



古川 一美 議員

## 情報モラル教育について

**問** 通信技術の進歩で利用年齢は低年齢化し、インターネットを巡るトラブルが多発している。コロナ禍で家庭でのインターネットの利用時間が増え、教育のICT化も進む中、これまで以上に情報モラルの指導が重要になる。①情報モラル教育の現状②今後の課題③乳幼児を持つ保護者への啓発について伺う。

**答（教育部長）** ①学級活動の中

で指導を行っている。②ICTに関する科学技術の進歩が急速に進んでおり、スマートフォンの使用に関する指導だけでは不十分なことが課題である。③乳幼児健診時にメディア視聴に関するパンフレットを配布し、個別相談も行っている。



## マイナンバー制度の問題点について

**問** マイナンバー関連の情報漏えいが全国で多数報告されている。口座のひも付けも勧めているが、将来的な徴税強化の懸念

がある。さまざまな個人情報が一元管理される危険も感じる。①情報漏えいはなかったか②セキュリティは万全か③市民情報一元管理の危険性について所見を伺う。

**答（企画政策部長）** ②総務省のガイドラインに基づいて市の情報セキュリティポリシーを随時更新し、必要な対策を適切に講じている。③各機関で管理する個人情報は引き続きその機関が管理し、必要な情報だけやり取りする分散管理をしており、システム的には危険性はないと認識している。

**答（市民部長）** ①29年度にマイナンバーを含む書類の誤交付が1件発生した。当事者の意向により個人番号等の変更を行った。



秋庭 繁 議員

## 新型コロナウイルス感染症から市民のいのちと暮らしを守るために

**問** ①感染者数、②軽症者および重症者の施設確保状況③病院や介護施設、保育園等の職員に無料でPCR検査を実施できないか。④コロナ禍で減収となった農業（農家）への支援策について伺う。

**答（健康推進部長）** ①県内状況は、12月20日現在で累計2,133人である。②軽症者のための宿泊

施設は定員に余裕があり、重症者病床は12月20日の県知事発表によると56床に拡充している。③医療従事者等が安心して働けるという点では一つの方法と考えているが、検査を継続的に行う必要がある。

**答（産業部長）** ④国の第3次補正予算の内容や国の制度等を精査し、取り組めることは積極的に取り組んでいきたい。



## 新たな工業団地造りと住友商事株式会社とのまちづくりについて

**問** ①コロナ禍で市内の商工業

は大変な状況である。呼び込み型ではなく、地元商工業の育成、強化こそが大事ではないか。②まちづくりについて、住友商事株式会社と連携協定を締結したが、市民と職員の知恵や、まちづくり委員会などの力を借りながら進めることが大切だと考えるがどうか。

**答（市長）** ②住友商事株式会社と協力して課題解決を図ることを目的とし、全てを委ねるものではない。市民の皆さまとの対話を重視し、職員に対しては提案や意見に耳を傾け、能力を発揮できる環境づくりに努めたい。

**答（企画政策部長）** ①産業振興にとって大変重要であるため、引き続き商工団体との連携を含め取り組んでいく。